

市の家計簿をじっくりご覧ください

問合せ 財政課 内線258

令和2年度の収入・支出の状況をお知らせします

令和2年度に皆さんが納めた税金などが、実際にどのように使われたのかをまとめた内容は、「財政事情書」にまとめてあります。市のホームページ、市役所1階情報センター、各図書館、各支所でご覧ください。

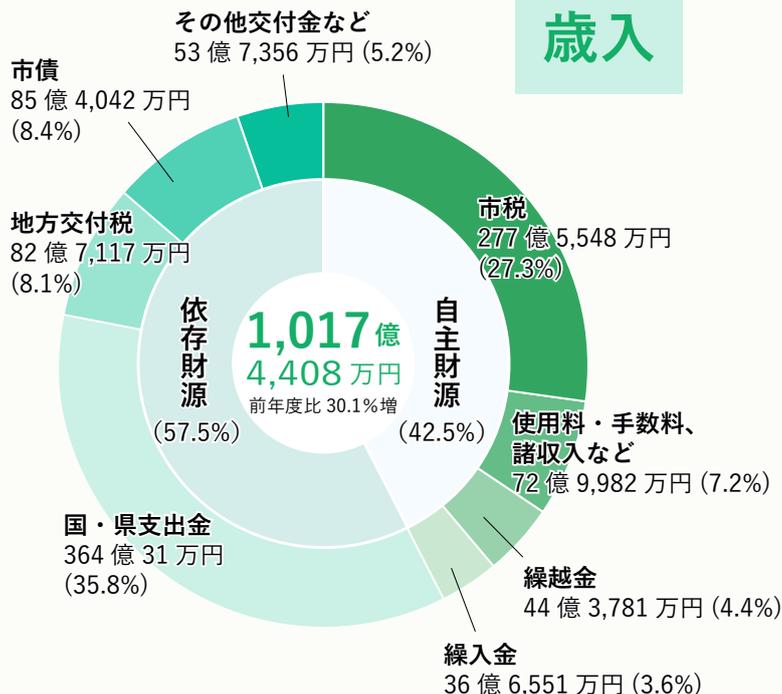
決算の特徴

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、安全・安心の確保を最優先に、感染防止対策、市民の生活支援や中小企業等に対する経営支援などに間断なく取り組むとともに、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度として、また後期基本計画は4年目を迎えたことから、計画に位置付けた各種事業の着実な進捗を図りました。

一般会計決算

令和2年度の一般会計決算額は、歳入（収入）が1017億4408万円、歳出（支出）が964億8077万円で、歳入が歳出を52億6331万円上回りました。このうち、26億7237万円を令和2年度から令和3年度にまたがって実施する事業の支払いに充て、25億9094万円は、令和3年度に実施する事業に活用します。

一般会計 歳入



1か月の収入

項目	金額
給与	135,500円
基本給（市税）	90,800円
諸手当（地方交付税、その他交付金など）	44,700円
パート収入（使用料・手数料、諸収入など）	23,900円
親からの仕送り（国・県支出金）	119,100円
銀行からの借入金（市債）	28,000円
預金の引き出し（繰入金）	12,000円
前月からの繰越金（繰越金）	14,500円
合計	333,000円

日立市の家計は、「自治会や友人への援助（補助費など）」や「家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など）」などの支出が令和元年度に比べて増加しています。

また、「親からの仕送り（国・県支出金）」には、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な補助金も含まれています。

市の財政を身近に感じていただくため、市の令和2年度の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方や規模も違うので、単純に比較することはできませんが、一般会計の歳入決算額（1017億4408万円）を33万3千円（年収約400万円）の月収として計算しています。

市の財政を「家計簿」にしてみると

令和2年度に市が行った 事業と決算額（主なもの）

新型コロナウイルス感染症への対応

感染防止対策

- 保健衛生用品・備品の購入補助（小・中・特別支援学校、保育園、児童クラブなど）… 7,600万円

市民等に対する支援

- 子育て世帯、ひとり親世帯への臨時特別給付金の給付… 4億3,000万円

中小企業・各種団体等に対する支援

- 借入金の利子などの補給… 2億9,800万円

後期基本計画及び総合戦略の推進

福祉・医療「健やかで安心して暮らせるまち」

- 認定こども園園舎建設事業（はなやま・みやた）… 3億6,000万円
- 萬春園再整備事業… 2億4,900万円
- 地域周産期母子医療センター整備事業… 1億円

教育・文化「人と文化をつくるまち」

- 小・中学校校舎等改築事業（久慈小・豊浦小・日高小・中里中・十王中）… 32億6,700万円
- シビックセンター科学館再整備事業… 9億8,200万円
- 情報教育環境整備事業… 9億3,400万円

産業「活力ある産業のまち」

- 久慈サンピア日立改修事業… 7億4,600万円
- 産業団地整備事業… 2億9,200万円
- 動物園活性化事業（ニホンザル舎・レッサーパンダ舎・猛獣舎）… 2億5,400万円

都市基盤「都市機能が充実したまち」

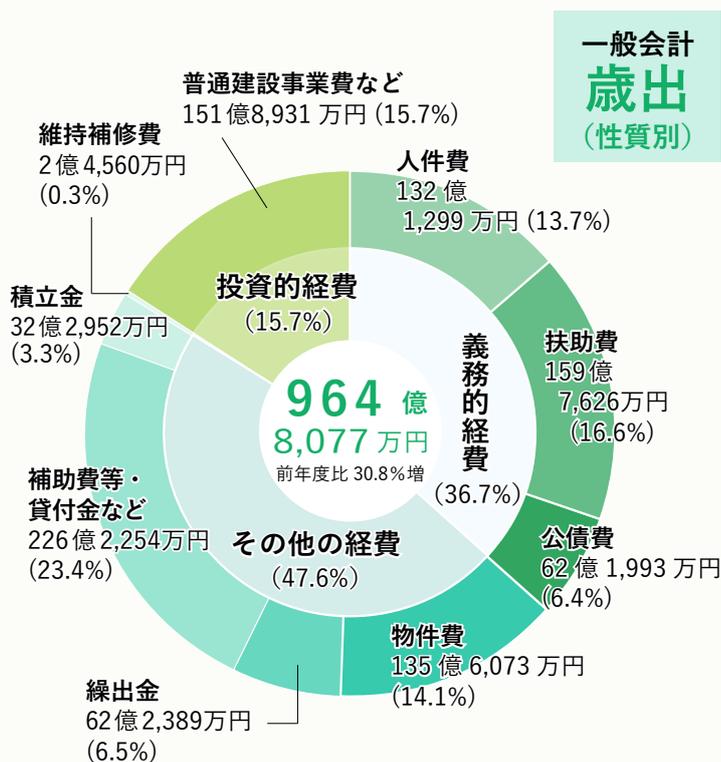
- 滑川団地建替事業… 9億7,900万円
- 定住・住み替え促進事業（マイホーム取得助成など）… 1億100万円
- 常陸多賀駅周辺地区整備事業… 2,300万円

生活環境「安全で環境にやさしいまち」

- 防災体制整備事業（防災資機材等の整備・避難所の環境整備など）… 2億7,900万円
- 南部地区消防庁舎整備事業… 1億1,500万円
- 防犯灯設置費補助… 1,200万円

協働「みんなで築くまち」

- 支所・交流センター耐震化事業（南部・西部・豊浦・日高）… 7,100万円
- シティプロモーション推進事業… 3,000万円
- 電子行政サービス推進事業（地域情報アプリの運用など）… 1,900万円



1か月の支出

項目	金額
食費（人件費）	43,200円
医療費（扶助費…医療費の助成など）	52,300円
ローンの返済（公債費）	20,400円
光熱水費などの雑費（物件費）	44,400円
子どもへの仕送り（繰出金…特別会計への支出）	20,400円
家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など）	50,500円
自治会費や友人への援助（補助費など）	74,000円
貯金（積立金）	10,600円
合計	315,800円

収入 333,000円 - 支出 315,800円
= 17,200円

翌月への繰越金となります。

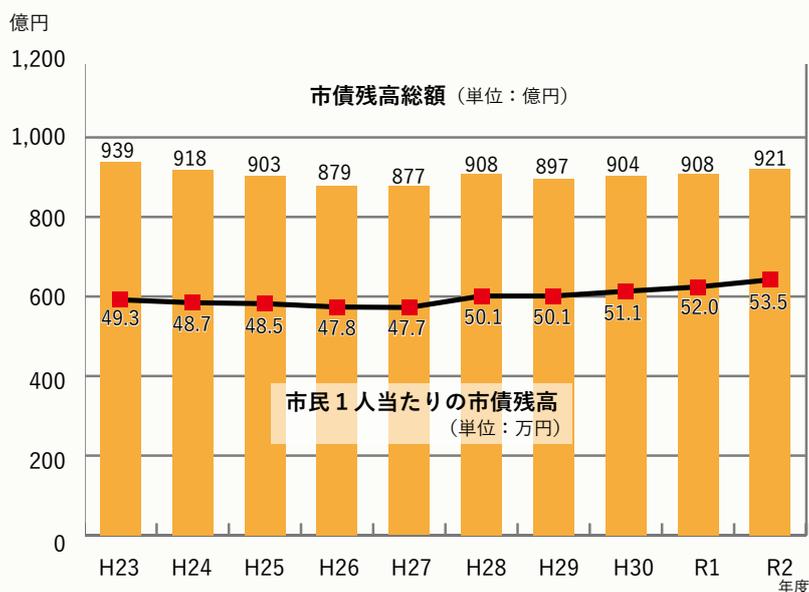


市の借入金

例えば、家庭で家を建てるなど大きな買い物をするときはローンを組むように、市も施設の建設や大規模な工事をするときは借入れをします。これを「市債」といいます。市債を有効に活用することで、負担の平準化が図られ、柔軟で安定

的な財政運営が可能となっています。令和2年度末の市の市債残高は約921億円（左図参照）で、市民一人当たりでは約54万円となりました。このうち、利用者からの使料などで返済する市債（水道事業債や下水道事業債など）を除くと約635億円となり、市民一人当たりでは約37万円です。

市債残高総額と市民1人当たりの市債残高の推移



特別会計の決算

特別会計

区分	国民健康保険事業 	介護保険事業 	介護サービス事業 	戸別合併処理 浄化槽事業 	後期高齢者 医療事業 
収入済額	145億 5,907万円	159億 4,256万円	7億 662万円	2,315万円	30億 7,536万円
支出済額	142億 9,536万円	157億 1,188万円	7億 659万円	2,315万円	30億 6,823万円
差引	2億 6,371万円	2億 3,068万円	3万円	0万円	713万円

企業会計

区分		水道事業会計		下水道事業会計	
収益的収支 * 1	収入	37億 874万円	水道料金など	40億 9,917万円	下水道料金など
	支出	32億 7,680万円	修繕費、電気代など	36億 6,735万円	修繕費、電気代など
	差引	4億 3,194万円		4億 3,182万円	
資本的収支 * 2	収入	11億 2,059万円	借入金など	15億 3,567万円	借入金など
	支出	28億 4,290万円	老朽化した水道管の 更新工事費など	28億 3,117万円	老朽化した下水道施設 の更新工事費など
	差引	- 17億 2,231万円	* 3	- 12億 9,550万円	* 3

* 1 収益的収支とは、水道水の供給・下水の処理のための収入と支出をいいます。

* 2 資本的収支とは、水道・下水道の施設を造ったり、更新するための収入と支出をいいます。

* 3 資本的収支の不足分は、収益的収支に伴う利益など留保している資金でやりくりしています。

健全化判断比率などをお知らせします

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年に財政健全化法ができました。

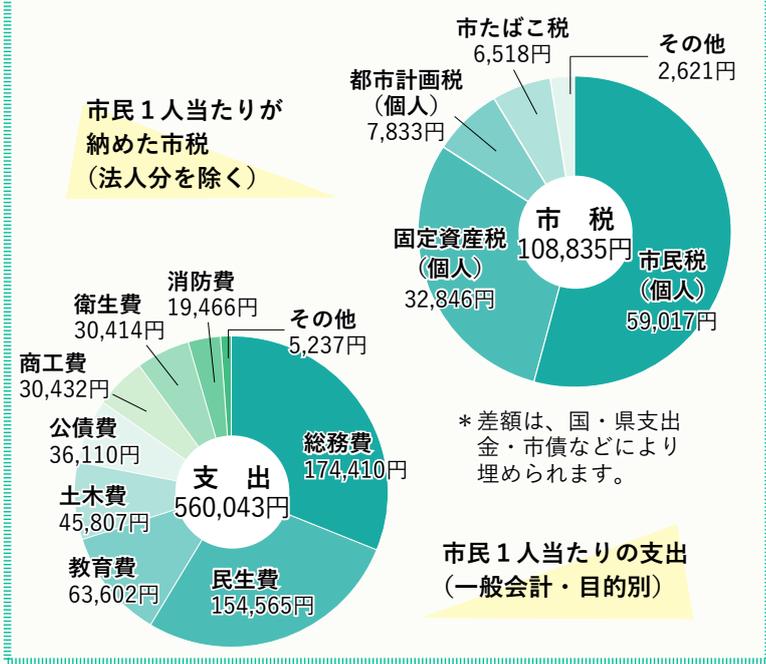
この中で地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標において基準を超えてしまうと

市の財政診断

財政の健全化に取り組まなければならなくなりました。日立市の令和2年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率は、これらの指標の基準をいずれも下回り、健全といえます。

一方で、財政の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率は全国平均93.1%を上回る94.7%となっていることから、今後も行財政改革を推進しながら、健全な財政の維持に努めます。

「市民1人当たりが納めた市税」と「市民1人当たりの支出」



経常収支比率とは…

市税などの自由に使うことが出来る経常的な収入が、経常的に支出される人件費や扶助費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標です。

割合が高くなるほど、新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。



健全化判断比率などが「基準」を超えるかどうかになるのでしょうか？

指標のいずれかが「早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）（黄信号）以上になると、財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）を策定し、自主的な改善努力により、健全化に取り組まなければなりません。

さらに、「財政再生基準」（赤信号）を超えると、地方債の発行が制限されるなど、国の管理下で確実な財政再建に取り組むこととなります。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

指標	指標の説明	日立市		早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)	県内市町村の 平均値 * 1
		2年度	元年度			
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	11.47%	20.00%	赤字団体なし
	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	16.47%	30.00%	赤字団体なし
	実質公債費比率	- 0.60%	- 0.70%	25.00%	35.00%	6.50%
	将来負担比率 * 2	-	-	350.00%	基準なし	39.40%
資金不足比率 (公営企業会計ごとに算定 * 3)	公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	該当会計なし	該当会計なし	経営健全化基準 20.00%	基準なし	

* 1 県内市町村の平均値は、県内44市町村の速報値（9月末時点）を加重平均したものです。

* 2 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示しています。

* 3 対象となる公営企業会計には、戸別合併処理浄化槽事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の3会計があります。